



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本食品化工株式会社

コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 慎一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計課長 (氏名) 松田 芳則

TEL 03-3212-9112

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,596	△8.6	2,029	153.4	2,563	150.0	1,977	168.6
28年3月期	55,350	△1.6	800	25.0	1,025	17.3	736	19.2

(注) 包括利益 29年3月期 2,101百万円 (366.5%) 28年3月期 450百万円 (△28.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	80.38	—	10.1	6.0	4.0
28年3月期	29.92	—	4.0	2.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 520百万円 28年3月期 305百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,947	20,611	49.1	838.04
28年3月期	43,258	18,682	43.2	759.57

(参考) 自己資本 29年3月期 20,611百万円 28年3月期 18,682百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,843	△3,531	△3,810	1,047
28年3月期	5,486	△4,146	△159	1,545

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00	172	23.4	0.9
29年3月期	—	—	—	24.00	24.00	590	29.9	3.0
30年3月期(予想)	—	—	—	13.50	13.50		35.0	

当社は、平成30年3月期より単独決算に移行するため、平成30年3月期の配当性向は単体での予想となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社の連結子会社である共同商事株式会社は平成29年3月に清算終了いたしました。したがって平成30年3月期において単独決算に移行するため、連結業績予想は開示せず、個別業績予想のみを記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）共同商事株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料15ページの「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	32,000,000株	28年3月期	32,000,000株
29年3月期	7,405,259株	28年3月期	7,403,898株
29年3月期	24,595,734株	28年3月期	24,598,433株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,562	△8.5	2,036	155.8	2,214	162.7	1,752	214.4
28年3月期	55,277	△1.5	796	25.3	843	21.9	557	18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	71.25	—
28年3月期	22.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	39,321	46.3	18,220	40.7	—	—	740.84	
28年3月期	40,868	40.7	16,643	—	—	—	676.68	

（参考）自己資本 29年3月期 18,220百万円 28年3月期 16,643百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,600	△5.9	1,050	△48.4	1,300	△41.3	950	△45.8	38.62

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(資産除去債務関係)	15
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(重要な会計方針)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、新興国や資源国の景気減速、英国のEU離脱や米国新政権の政策動向の不透明感をはじめとした海外経済の不確実性の高まりや為替相場の乱高下等により、国内景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初350セント/ブッシェル台で始まり、米国の新穀作付後の高温乾燥懸念や南米の天候不順による減産から6月には430セント/ブッシェル台まで値を上げましたが、米国において生育に適した天候となり、過去最高の生産量が予測されたことから8月には300セント/ブッシェル台まで値を下げました。その後は米国の好調な輸出やエタノール需要の増加予測等から値を上げ、期末時点では360セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初36ドル/バレル台で始まり、ナイジェリアやリビア情勢の緊迫化等から6月には50ドル/バレル台まで値を上げましたが、英国のEU離脱に伴う欧州経済の先行き不透明感からの原油需要減少やリビアの輸出再開による原油在庫の増加から8月には39ドル/バレル台まで値を下げました。その後、OPECが8年ぶりに減産に合意したことやOPEC非加盟国も減産に合意したことから54ドル/バレルまで値を上げましたが、シェール増産による米国原油在庫増加から値を下げ、期末時点では50ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初40ドル/トン近辺で始まりましたが、中国向け鉄鋼原料の荷動き増加や米国及び南米穀物の堅調な荷動きから値を上げ、期末時点では45ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初113円/ドル台で始まりましたが、日銀追加金融緩和や米国早期利上げの観測が後退したことや英国のEU離脱に伴うリスク回避から円高が進行し、7月には101円/ドル台となりました。その後、米国の利上げ観測が再燃したことや日銀の金融政策への期待感から108円/ドル台となったものの、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方から102円台まで円高が進行しました。しかし、11月の米国大統領選後は政策に対する期待感や、12月の米国での利上げ実施とその後の利上げ観測などを背景に119円/ドル台となったものの、3月に公表された米国予算方針では目新しい材料は示されなかったこと等から、期末時点では113円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減を継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、糖化製品の販売は、9月の長雨と大型台風の影響を受けたものの、5月の大型連休の好天や夏場の猛暑とその後の残暑により、清涼飲料向けをはじめとした飲料向け糖化製品の出荷が好調に推移したことから、販売数量は増加しました。一方、澱粉製品につきましては、製菓向け及び加工食品向け澱粉製品の出荷が堅調に推移しましたが、製紙向け澱粉製品の取引先における事業見直しの影響等により、販売数量は減少となりました。

収益面につきましては、企業間競争の激化及び原材料相場の低下等により販売単価は下落し減収となりましたが、上半期に原料及び燃料価格が低位で推移したこと等により増益となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は505億9千万円と前年同期比47億5千万円（8.6%）の減収となりましたが、営業利益は20億2千万円と前年同期比12億2千万円（153.4%）の増益、経常利益は25億6千万円と前年同期比15億3千万円（150.0%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は19億7千万円と前年同期比12億4千万円（168.6%）の増益となりました。

次に、各部門の販売状況は以下のとおりであります。

#### （澱粉部門）

澱粉部門は、製紙向け製品の販売数量の減少や販売単価の下落により、売上高は140億2千万円と前年同期比7億円（4.8%）の減収となりました。

#### （糖化品部門）

糖化品部門は、9月初旬までの猛暑と訪日観光客の増加に起因すると見られる需要増により販売数量は増加したものの、販売単価の下落により、売上高は295億円と前年同期比29億8千万円（9.2%）の減収となりました。

#### （ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、医薬品向け糖化製品の販売数量の増加により、売上高は18億5千万円と前年同期比5千万円（3.0%）の増収となりました。

#### （副産物部門）

副産物部門は、販売数量は小幅な減少に留まりましたが、輸入飼料の価格下落の影響により販売単価が下落し、売上高は52億1千万円と前年同期比11億2千万円（17.8%）の減収となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、419億4千万円となり、前連結会計年度末と比較して13億1千万円の減少となりました。その主な要因は短期貸付金が14億8千万円増加したものの、売掛金が18億円、商品及び製品が6億円、現金及び預金が4億9千万円減少したこと等によるものです。また、負債については、前連結会計年度末と比較して32億3千万円の減少となりました。その主な要因は借入金が（純額）36億円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は206億1千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.9ポイント増加し、49.1%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末より4億9千万円減少し、10億4千万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は68億4千万円（前年同期比24.8%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益26億3千万円に減価償却費19億7千万円、売上債権の減少額18億円及びたな卸資産の減少額9億7千万円を加算した額から持分法による投資利益5億2千万円、法人税等の支払額4億1千万円を控除した額等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35億3千万円（前年同期比14.8%減）となりました。これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出19億6千万円及び短期貸付金の増加（純額）14億8千万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は38億1千万円（前年同期は1億5千万円の使用）となりました。これは主として、借入金の減少（純額）36億円及び配当金の支払額1億6千万円等によるものです。

当社は平成30年3月期より単独決算に移行するため、単体での見通しとなりますが、次期の見通しといたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加が見込まれることから、獲得する資金は当期より減少する見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収により、資金の獲得となる見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払になりますが、使用する資金は当期より減少する見込みであります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期より減少する見込みであります。

## (3) 今後の見通し

新興国や資源国の景気減速や米国新政権の政策動向の不透明感等により、次期のわが国における景気の先行きについても不透明な状況で推移していくものと予想されます。

一方、当社を取り巻く環境は、少子高齢化と人口減少という構造的な問題から製品の需要に対し供給力が相対的に上回る状況が継続し、販売単価の下落が続くことが予想されます。さらに当社の主力製品である異性化糖が天候の影響を受けやすい需要構造であることや、健康志向の高まりによる甘味離れの影響等により、経営環境は極めて厳しい状況が見込まれます。

このような厳しい環境に対応するため、当社は引き続き生産性の向上をはじめとしたあらゆるコストの見直しを実施するほか、付加価値製品の拡販により、引き続き適正な収益確保に努めてまいります。

その結果、次期の見通しといたしましては、売上高476億円、営業利益10億5千万円、経常利益13億円、当期純利益9億5千万円を見込んでおります。

なお、当社の連結子会社でありました共同商事株式会社は、平成28年10月31日付で解散を決議し、平成29年3月24日をもって清算結了したことにより、連結子会社がなくなりましたので、次期より単独決算会社となります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末の配当金につきましては、企業価値の継続的な向上と企業体質の更なる強化を目指しつつ、連結配当性向30%を目安としていることから、1株当たり24円の配当を実施予定であります。

次期以降の配当に関する基本方針は、連結子会社である共同商事株式会社を清算したことから次期より単独決算会社となるため、単体ベースの配当性向35%を目安に、当社及び関係会社の業績、事業環境、財政状態を勘案の上、配当金額を決定することとしております。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

次期の期末の配当金につきましては、新たな方針及び業績予想を総合的に勘案し、1株当たり13円50銭の配当を予定しております。

## (5) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を与える可能性がある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載は、発表日現在において当社が判断したものであります。

## ①原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしを主として米国から輸入しており、その価格はシカゴ穀物相場の影響により変動します。その他に、為替相場及び海上輸送運賃等の調達諸費用の影響により変動する可能性があります。また、工場のボイラー用燃料に重油及び原油価格に連動性の高いLNGを使用しており、原油価格の高騰が生産コスト上昇要因となります。穀物、原油、為替の各相場リスクに対し、当社が講じている各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減できない場合、また原料、資材、重油価格の上昇並びに為替による変動分を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

原料とうもろこしや重油といった輸入原材料においては、輸出国の国政状況や自然災害等によって、また国内で調達している資材等においては自然災害等によって適切に調達できない場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

輸入されるとうもろこしは食品衛生法等により通関時に様々な検査が行われており、輸出国に対して安全な品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしが輸入できない場合には当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

## ②法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入並びに糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産澱粉並びに国内産砂糖の保護を目的とした法令の適用を受けております。農林水産省の政策の変更もしくは政策方針による費用負担等に変動があった場合、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

## ③自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合、その程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともに、その復旧に多額の費用が生じ、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を与える可能性があります。

## ④市場における競合の状況について

当社は、食品業界及び製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売しております。英国のEU離脱等により国際情勢が不透明な中、為替相場も予測困難な状況にあります。今後の競合製品の輸入動向によっては、当社の業績、財務状況及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社3社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入、技術輸出、運送業等の事業を行っております。

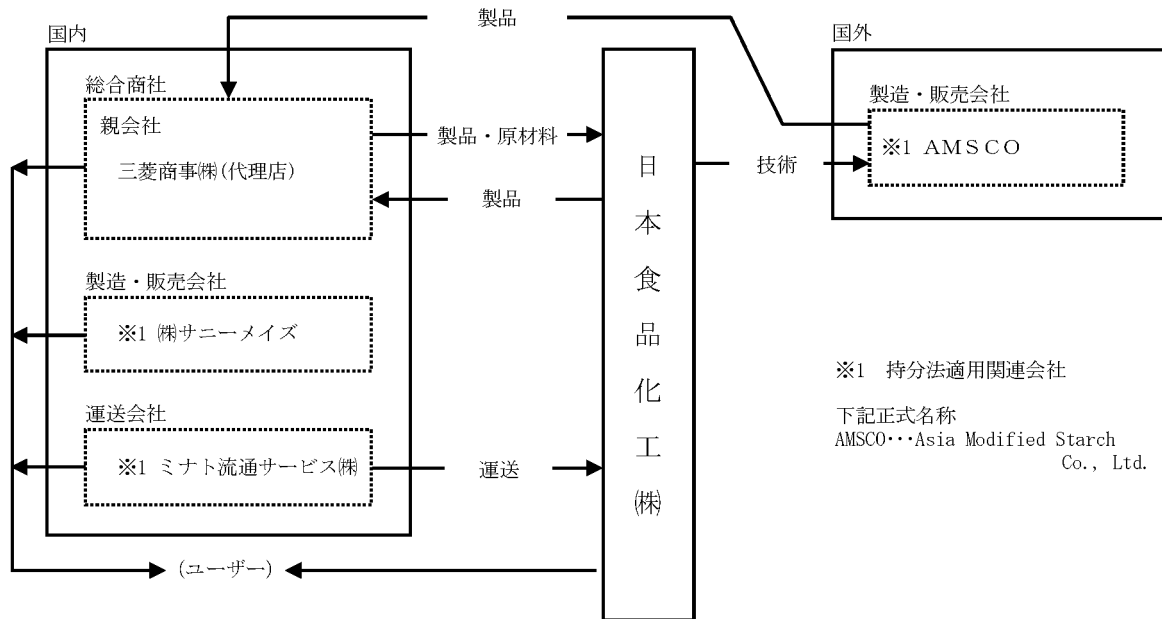
なお、共同商事株式会社は、平成29年3月に清算いたしました。

当社の企業集団の事業内容並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社名	
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	当社、三菱商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ	計4社
上記関連の技術輸出	当社	計1社
上記関連の運送業	ミナト流通サービス(株)	計1社

事業内容	事業部門	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	澱粉部門	当社、三菱商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ
	糖化品部門	当社、三菱商事(株)
	ファインケミカル部門	当社、三菱商事(株)
	副産物部門	当社、三菱商事(株)

当社の企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



※1 持分法適用関連会社  
 下記正式名称  
 AMSCO・・・Asia Modified Starch  
 Co., Ltd.

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,545	1,047
受取手形及び売掛金	13,768	11,862
電子記録債権	-	102
商品及び製品	3,878	3,274
仕掛品	2,003	1,935
原材料及び貯蔵品	2,832	2,528
繰延税金資産	428	476
短期貸付金	2,520	4,000
その他	246	345
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	27,222	25,572
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,181	3,348
機械装置及び運搬具(純額)	5,466	5,244
工具、器具及び備品(純額)	178	217
土地	1,862	1,862
リース資産(純額)	134	100
建設仮勘定	649	827
有形固定資産合計	11,473	11,600
無形固定資産	334	311
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,237	3,551
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	804	736
その他	184	173
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,227	4,462
固定資産合計	16,035	16,375
資産合計	43,258	41,947



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,023	2,003
短期借入金	5,800	3,610
未払金	3,736	4,017
未払法人税等	236	542
賞与引当金	850	1,107
役員賞与引当金	5	14
その他	608	334
流動負債合計	13,259	11,629
固定負債		
長期借入金	7,210	5,800
退職給付に係る負債	3,732	3,604
資産除去債務	268	231
その他	104	69
固定負債合計	11,316	9,706
負債合計	24,575	21,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	19,054	20,859
自己株式	△2,146	△2,147
株主資本合計	18,835	20,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	99
繰延ヘッジ損益	△76	△49
為替換算調整勘定	39	84
退職給付に係る調整累計額	△244	△163
その他の包括利益累計額合計	△153	△28
純資産合計	18,682	20,611
負債純資産合計	43,258	41,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	55,350	50,596
売上原価	46,070	40,215
売上総利益	9,280	10,380
販売費及び一般管理費	8,479	8,351
営業利益	800	2,029
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	51
持分法による投資利益	305	520
為替差益	-	81
試作品売却益	15	-
受取ロイヤリティー	57	59
受取保険金	31	15
その他	58	45
営業外収益合計	517	774
営業外費用		
支払利息	116	109
固定資産除却損	121	119
その他	54	10
営業外費用合計	293	240
経常利益	1,025	2,563
特別利益		
投資有価証券売却益	-	77
特別利益合計	-	77
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前当期純利益	1,025	2,639
法人税、住民税及び事業税	324	678
法人税等調整額	△34	△15
法人税等合計	289	662
当期純利益	736	1,977
親会社株主に帰属する当期純利益	736	1,977

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	736	1,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△29
繰延ヘッジ損益	△73	26
退職給付に係る調整額	95	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△239	45
その他の包括利益合計	△285	124
包括利益	450	2,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450	2,101
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	328	18,441	△2,145	18,224
当期変動額					
剰余金の配当			△122		△122
親会社株主に帰属する当期純利益			736		736
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	613	△1	611
当期末残高	1,600	328	19,054	△2,146	18,835

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	196	△2	278	△340	131	18,356
当期変動額						
剰余金の配当						△122
親会社株主に帰属する当期純利益						736
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68	△73	△239	95	△285	△285
当期変動額合計	△68	△73	△239	95	△285	326
当期末残高	128	△76	39	△244	△153	18,682

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	328	19,054	△2,146	18,835
当期変動額					
剰余金の配当			△172		△172
親会社株主に帰属する当期純利益			1,977		1,977
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,804	△0	1,804
当期末残高	1,600	328	20,859	△2,147	20,640

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	128	△76	39	△244	△153	18,682
当期変動額						
剰余金の配当						△172
親会社株主に帰属する当期純利益						1,977
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	27	44	81	124	124
当期変動額合計	△28	27	44	81	124	1,928
当期末残高	99	△49	84	△163	△28	20,611

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,025	2,639
減価償却費	1,969	1,973
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	110	△128
受取利息及び受取配当金	△49	△51
支払利息	116	109
為替差損益 (△は益)	50	△81
持分法による投資損益 (△は益)	△305	△520
固定資産除却損	121	119
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△75
売上債権の増減額 (△は増加)	333	1,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,909	976
仕入債務の増減額 (△は減少)	26	△20
その他	210	402
小計	5,519	7,146
利息及び配当金の受取額	178	214
利息の支払額	△116	△106
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△94	△410
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,486</b>	<b>6,843</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,425	△1,962
無形固定資産の取得による支出	△48	△69
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	—	126
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2,520	△1,480
長期貸付けによる支出	△2	△0
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	△147	△142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,146</b>	<b>△3,531</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△900
長期借入れによる収入	100	1,900
長期借入金の返済による支出	△100	△4,600
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△121	△169
リース債務の返済による支出	△36	△40
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△159</b>	<b>△3,810</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,180	△497
現金及び現金同等物の期首残高	364	1,545
現金及び現金同等物の期末残高	1,545	1,047

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び名称

0社

共同商事株式会社につきましては、平成29年3月24日付で清算終了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。なお、平成28年4月1日から清算終了までの損益計算書については連結しております。

## (2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

3社 (Asia Modified Starch Co.,Ltd.、(株)サニーメイズ、ミナト流通サービス(株))

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

## (3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

## 3 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

## ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

## ② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## (ロ) デリバティブ

原則として時価法によっております。

## (ハ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

工具、器具及び備品 5~10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債務(円建表示の原料仕入債務。但し為替差損益当社帰属の特約付)については、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

当社については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買掛金等

(ハ) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。



## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	62,740百万円	63,850百万円

## 2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (12百万円)	41百万円	金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (6百万円) 20百万円
(再保証) 金融機関等に対するAMSCO社の借入債務 (49百万円)	160百万円	(再保証) 金融機関等に対するAMSCO社の借入債務 (49百万円) 163百万円
上記の債務保証は、三菱商事(株)による 債務保証を当社が再保証したものであ ります。		上記の債務保証は、三菱商事(株)による 債務保証を当社が再保証したものであ ります。
計	201百万円	計 184百万円

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

- ① 一部の製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用です。
- ② 本社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

- ① 使用見込期間を取得から10年から50年と見積り、割引率は1.3%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ② 使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
期首残高	343百万円	307百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△38百万円	△38百万円
期末残高	307百万円	270百万円

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	澱粉	糖化品	ファインケミカル	副産物	合計
外部顧客への売上高	14,725	32,489	1,798	6,337	55,350

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	53,884	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	澱粉	糖化品	ファインケミカル	副産物	合計
外部顧客への売上高	14,022	29,508	1,852	5,211	50,596

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	49,194	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,044億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	53,884	売掛金	13,323
							製品・原材 料等の購入	26,266	買掛金	454

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。

(2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事フィ ナンシャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	26億8千万円	企業金融業 他	なし	資金の 貸付・借入	資金の貸付	800	短期貸付金	2,520

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社(株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,044億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	49,194	売掛金	11,583
							製品・原材 料等の購入	20,538	買掛金	641

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事フィ ナンシャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	26億8千万円	企業金融業 他	なし	資金の 貸付	資金の貸付	3,177	短期貸付金	4,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三菱商事株式会社(株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	759円57銭	838円04銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	18,682百万円	20,611百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	18,682百万円	20,611百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,596千株	24,594千株

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	29円92銭	80円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	736百万円	1,977百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	736百万円	1,977百万円
普通株式の期中平均株式数	24,598千株	24,595千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,500	1,047
売掛金	13,689	11,862
電子記録債権	-	102
商品及び製品	3,878	3,274
仕掛品	2,003	1,935
原材料及び貯蔵品	2,831	2,528
繰延税金資産	428	476
短期貸付金	2,520	4,000
その他	246	345
流動資産合計	27,098	25,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,775	2,945
構築物	377	402
機械及び装置	5,460	5,232
車両運搬具	6	11
工具、器具及び備品	178	217
土地	1,862	1,862
リース資産	133	100
建設仮勘定	649	827
有形固定資産合計	11,442	11,600
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	224	198
その他	63	67
無形固定資産合計	333	311
投資その他の資産		
投資有価証券	481	393
関係会社株式	431	371
繰延税金資産	894	897
その他	189	178
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,993	1,837
固定資産合計	13,769	13,749
資産合計	40,868	39,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,960	2,003
短期借入金	5,870	3,610
未払金	3,735	4,017
未払法人税等	235	542
賞与引当金	850	1,107
役員賞与引当金	5	14
資産除去債務	38	38
その他	567	296
流動負債合計	13,262	11,630
固定負債		
長期借入金	7,210	5,800
退職給付引当金	3,379	3,369
資産除去債務	268	231
その他	104	69
固定負債合計	10,962	9,470
負債合計	24,224	21,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	200	187
構築物圧縮積立金	1	1
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	9,095	10,688
利益剰余金合計	16,811	18,391
自己株式	△2,146	△2,147
株主資本合計	16,592	18,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	98
繰延ヘッジ損益	△76	△49
評価・換算差額等合計	51	48
純資産合計	16,643	18,220
負債純資産合計	40,868	39,321

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	55,277	50,562
売上原価	46,022	40,192
売上総利益	9,255	10,370
販売費及び一般管理費	8,459	8,333
営業利益	796	2,036
営業外収益		
受取配当金	178	214
為替差益	-	81
その他	162	120
営業外収益合計	340	416
営業外費用		
支払利息	117	109
固定資産除却損	121	119
その他	54	8
営業外費用合計	293	238
経常利益	843	2,214
特別利益		
投資有価証券売却益	-	77
子会社清算益	-	89
特別利益合計	-	166
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1
特別損失合計	-	1
税引前当期純利益	843	2,380
法人税、住民税及び事業税	322	678
法人税等調整額	△36	△50
法人税等合計	286	627
当期純利益	557	1,752



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	207	2	0	110
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						△12			
構築物圧縮積立金の取崩							△0		
機械装置圧縮積立金の取崩								△0	
実効税率変更に伴う積立金の増加						4	0	0	2
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△7	△0	△0	2
当期末残高	1,600	327	0	327	400	200	1	0	113

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	8,655	16,376	△2,145	16,159	195	△2	192	16,352
当期変動額									
剰余金の配当		△122	△122		△122				△122
当期純利益		557	557		557				557
建物圧縮積立金の取崩		12	-						-
構築物圧縮積立金の取崩		0	-						-
機械装置圧縮積立金の取崩		0	-						-
実効税率変更に伴う積立金の増加		△7	-						-
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△67	△73	△141	△141
当期変動額合計	-	439	434	△1	433	△67	△73	△141	291
当期末残高	7,000	9,095	16,811	△2,146	16,592	127	△76	51	16,643

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	200	1	0	113
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						△12			
構築物圧縮積立金の取崩							△0		
機械装置圧縮積立金の取崩									
実効税率変更に伴う積立金の増加									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△12	△0	-	-
当期末残高	1,600	327	0	327	400	187	1	0	113

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	9,095	16,811	△2,146	16,592	127	△76	51	16,643
当期変動額									
剰余金の配当		△172	△172		△172				△172
当期純利益		1,752	1,752		1,752				1,752
建物圧縮積立金の取崩		12	-						-
構築物圧縮積立金の取崩		0	-						-
機械装置圧縮積立金の取崩									
実効税率変更に伴う積立金の増加									
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△29	26	△2	△2
当期変動額合計	-	1,593	1,580	△0	1,579	△29	26	△2	1,577
当期末残高	7,000	10,688	18,391	△2,147	18,171	98	△49	48	18,220

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

## (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……原則として時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 4. その他財務諸表作成の為の重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成29年6月28日付予定)

① 新任取締役 (監査等委員を除く) 候補者

取締役 伊藤和雄 (現 監査等委員である取締役)

取締役 鈴木章久 (現 執行役員)

② 新任監査等委員である取締役候補者

監査等委員である取締役 嶋津吉裕 (現 三菱商事株式会社 生活産業グループ管理部長)

③ 退任予定取締役 (監査等委員を除く)

取締役 笹森建彦

取締役 後藤勝司

④ 退任予定監査等委員である取締役

監査等委員である取締役 伊藤和雄